

まちづくりにむかおう実かす180億円

## 7会計の平成15年度予算を可決

3月定例議会は、2月28日から3月25日までの26日間の会期で開催されました。

町長から新年度に向けての施政方針が述べられるとともに、平成15年度各会計予算7件をはじめ、平成14年度各会計補正予算7件、条例11件、人事2件など、計32件が上程されました。審議の結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

議員から提出された意見書3件は可決され、町民から提出された請願2件は、総務企画委員会に付託され、1件は採択、1件は不採択となりましたが、本会議でも同じ結果となりました。

一般質問は19人の議員が登壇し、3日間にわたり町の考えをただしました。



急ピッチで工事が進む(仮称)福祉医療センター

# (仮称)福祉医療センターの完成を目指す

予 一般会計 100億8600万円前年度比13.5%の増

歳入 町税の31億9707万円は、景気低迷による所得の減少や地価の下落などの影響により、総額では2億2047万円、6.5%の減となります。

地方交付税の20億1000万円は、地方財政計画および交付税制度の見直しにより、3億5000万円、14.8%の減となります。

町民待望の(仮称)福祉医療センターの整備など、多くの事業を進めるため、国県の補助金7億7015万円をはじめ、基金からの繰入金10億9609万円、町債(町の借入金)20億1990万円を積極的に活用し、不足する財源を補います。

歳出 (仮称)福祉医療センターの保育所分を含む整備費としての17億211万円は、今年10月の開設に向けて、最終段階の工事が進められます。

計上された予算の中にX線CTをはじめ、医療機器や厨房設備などの備品購入費3億円も含まれています。

一般会計からの負担金の主なものは、久喜宮代衛生組合へ6億4950万円、久喜地区消防組合へ5億370万円、利根斎場組合への751万円などがあります。

また、特別会計への繰出金は、公共下水道会計への6億4666万円をはじめ、膨らみ続ける医

療費により、国民健康保険会計へ2億8156万円、介護保険会計へ1億8886万円、老人保健会計へ1億2791万円を繰出し、各会計の安定を図るものです。

学校給食事業の3億5756万円のうち、2億1701万円が全農食品への委託料となつています。このほか、和戸4、5丁目の姥ヶ谷落整備事業の1億2579万円は、健康マツ歩の補助ルートとして、暗渠化、植栽工事などが実施されます。

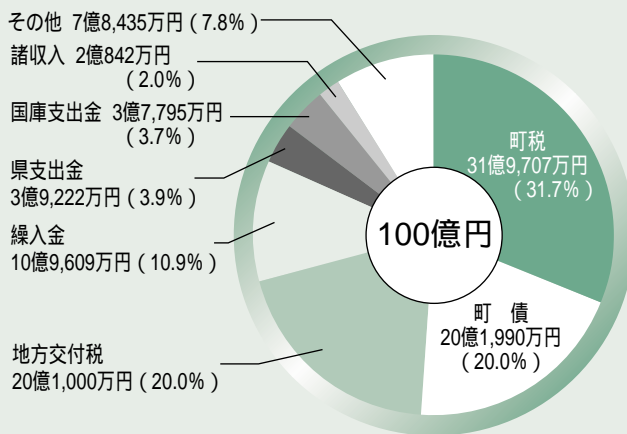
また、利用者が自ら事業者を選択し、契約する障害者支援費支給事業の1億4733万円などが予算化されました。



### 平成15年度の主な事業

■ (仮称)福祉医療センター整備	17億 211万円
■ 学校給食(委託料、センター内装改修)	3億5,756万円
■ 障害者支援費支給	1億4,733万円
■ 姥ヶ谷落整備(和戸4・5丁目)	1億2,579万円
■ 山崎山周辺環境整備(集落道路など)	9,149万円
■ 健康診査	6,882万円
■ 新しい村管理運営	6,120万円
■ 健康マッ歩整備(中・姫宮・西原)	6,061万円
■ 道仏地区土地区画整理	5,940万円
■ 主要町道整備(町道252・259号線)	5,542万円
■ 心身障害者授産施設運営	5,007万円
■ 生活道路整備(東・東姫宮・国納など)	4,708万円
■ 老人医療費支給(町独自の措置)	3,763万円
■ 小児医療費支給	3,463万円

### 一般会計歳入内訳(構成比)



### 支出の性質別内訳

( )内は前年度比



どのよう  
に予算化  
されたか  
チェック

# 討論

反対  
討論

国の財政破たんのツケを  
町の借金で穴埋め

■地方交付税は前年度に比べ3億5000万円のマイナスを見込む一方、臨時財政対策債や減税補てん債は7億3500万円もの大幅な借金を組む予算となったこと。

■長引く不況のなかで暮らしが大変なとき、さらに保育料の値上げは、保護者に厳しいものとなっていること。

■平和予算が少なく、なおざりでそれとは対照的に同和関係予算が多く計上されるなど、これらに対する町の姿勢が問われていること。

■住基ネットについては、プライバシー保護の関係からも脱退は個人の意志が尊重されるべきだが、そのようになっていないこと。

■農業危機のもと減反面積は、前年度に比べ14%<sup>※</sup>上乘せされ280.12%<sup>※</sup>に拡大されていること。

繰入金や町債を有効活用  
主要事業の展開を図る

賛成  
討論

■歳入は、景気の低迷や高齢化による給与所得者の減少、固定資産税の減少などにより、町税は減収となっている。また、地方交付税は、地方財政計画による減、交付税制度の見直しにより、前年度より大幅な減額となり、今年度も依然として厳しい財政状況である。

■歳出は、10月開設の町民待望の(仮称)福祉医療センターの整備をはじめ、道仏地区土地区画整理事業、山崎山周辺環境整備、姥ヶ谷落の整備、健康マッ歩の整備など、主要事業の予算化を評価する。

多様化する住民ニーズに応えるため、国県からの補助金をはじめ、基金繰入金や町債(町の借入金)が積極的に活用される。また、市民参加条例の策定、須賀小中一貫校のスタートなども高く評価する。

## 生かせ議員からの指摘

Q 電子入札システムの共同開発では、入札の信頼性はどのくらい高められるものなのか。

A 一般競争入札に最も有効性があるシステムである。また、入札参加資格の審査申請についても今後の検討課題である。

Q 公募制や審査制に馴染まない国体の補助についてはどのように検討されたのか。

A 4団体につき、公募制から除外し、別途支援制度を設ける。

Q 中心市街地活性化に

ついては、15年度中にTMOを立ち上げられるか。

A 15年度には立ち上げたい。第3セクターで町からは1000万円を限度に3分の1以内と考えている。

Q 総合的な防火対策の観点から、基本的な考え方は。

A 自然災害から町民を守るために、避難場所、避難路等の確保に努める。

Q 小中学校教室の冷房化の方向が示されていた。しかし、新年度の事業化になっていないが。

A 県教育委員会から国庫補助が難しいとの情報があり、冷房化を断念せざるを得なくなった。

Q 児童・生徒に目の行き届く授業ができる30人以下の学級編制の考えは。

A 国の方針である40人学級制度に基づいて対応したい。

Q 町内循環バスの見直しとは、有料化のことが。

A 初めに有料化ありきではなく、今の段階では白紙である。

Q 障害者支援費制度に変わり、サービス水準の

低下が心配されるが。

A 現行を下回らない水準で提供できるよう、利用者の希望に合わせていきたい。

Q 昨年12月、県の中小企業振興基本条例ができたが、町との整合性は。

A 今後県でだされる具体的な施策を踏まえ、研究していきたい。

Q 町職員の超過勤務を極力少なくする努力は。

A 事前命令の徹底、グループ制の活用、超過勤務計画の徹底など、可能な範囲で取り組みたい。





# 医療費の伸び国保会計を圧迫

## 一般会計から2億8156万円を繰り入れ不足する財源を補てん

国民健康保険会計は、23億9403万円、前年に比べ11・1%の増となっています。

保険税は、長引く不況や高齢化の影響により減額となっています。

一方、膨らみ続ける医療費による保険給付費は、15億3576万円、前年に比べ6・4%の増となっています。また、国保会計から支出される老人保健拠出金の6億103万円および介護納付金の1億5313万円は、前年に比べ23%以上の増額となっています。

こんな背景から、国保会計はますます厳しいものとなっています。

**対論** 厳しい町民の暮らし  
**反討** 保険税の引上げ反対

医療費、老人保健拠出金などが増大する一方で国保税収入は、低迷する経済下で所得の減少や高齢化を反映し減である。

介護納付金は、介護保険料を国保税と一括して徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納めるものであり、介護保険料の値上げによる増である。

健康保険法の改悪による患者負担増、年金支給額の削減や介護保険料の値上げもある。町民の暮らしの厳しい状況から、国保税を引き上げないよう強く求め反対する。

**成論** 国保会計の健全運営  
**賛討** 制度外繰り入れで対応

長引く不況と高齢化に伴い、15年度予算は前年に比べ2億3859万円の増額となり、ますます厳しい状況となっている。

歳出の保険給付費9239万円、老人保健拠出金1億1602万円、介護納付金2894万円が増額されたものである。財源の不足分3億6398万円は一般会計などから制度外繰り入金で補てんされる。

町民の健康を守る上から、また、国保会計の健全運営のため、適正と認め賛成する。

特別会計別予算

(単位 万円)

会計区分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
国民健康保険	23億9403	21億5544	2億3859	11.1%
老人保健	22億4850	19億4365	3億485	15.7%
公共下水道	9億7487	9億7373	114	0.1%
農業集落排水	2億6728	1億8495	8233	44.5%
介護保険	10億7429	9億2602	1億4827	16.0%
水道	9億9796	10億8528	8732	8.0%